

各国における知的財産権制度基盤整備事業

平成30年度予算額 **9.3億円（9.3億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- （独）日本貿易振興機構（JETRO）の機動力を利用し、各国の知的財産権関連機関と緊密な関係を構築し、各国の知的財産権制度に関する調査を行うとともに、海外における日本企業の知的財産権に係る活動を支援します。
- 現地法律事務所等を活用し、侵害相談、情報収集、模倣品対策マニュアル作成等を行います。
- 現地日系企業への出願や知財戦略等、幅広い情報提供、アドバイスを行います。

成果目標

- 平成8年度から平成30年度までの事業であり、各国の知財情報の提供、侵害対策等の相談を行うことにより、平成30年度における日本企業による特許出願のグローバル出願率を37%に引き上げることを目指します。

※グローバル出願率とは、日本企業が日本国においてした特許出願のうち、外国にも出願された件数の比率。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

海外知的財産権庁、関係政府機関

緊密な関係を構築

- 情報収集（特許庁に随時報告）
- 協力と要請（日本企業の要望を踏まえて対応）

委託先海外事務所

知財調査員を配置

（米州、欧州、中国、韓国、ASEAN（タイ、シンガポール）、インド、中東、南米9カ国）

連携・協働

在外公館等

顧問契約

- 情報収集
- マニュアル等の作成
- 日本企業からの相談対応

企業支援

- 知的財産関連情報の提供（マニュアル、セミナー等）

海外法律事務所等

侵害相談

日本企業